



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジーンテクノサイエンス
コード番号 4584 URL <http://www.g-gts.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 匡治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 上野 昌邦 TEL 011 - 876 - 9571

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,059	2.7	913		903		904	
29年3月期	1,089	6.2	1,184		1,176		1,224	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	94.54		29.9	26.8	86.2
29年3月期	137.01		63.5	43.6	108.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,025	2,604	85.0	268.74
29年3月期	3,706	3,500	93.8	363.39

(参考) 自己資本 30年3月期 2,571百万円 29年3月期 3,476百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	438	50		1,891
29年3月期	1,759	149	3,471	2,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,060	0.0	1,180		1,180		1,182		123.54

(注) 当社は主として年次での業績管理を行っていることから、平成31年3月期より通期の業績予想のみ記載しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,567,923 株	29年3月期	9,567,923 株
期末自己株式数	30年3月期	株	29年3月期	株
期中平均株式数	30年3月期	9,567,923 株	29年3月期	8,937,905 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年5月16日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、政府の経済政策の効果によって、徐々に個人消費に持ち直しの動きが見られはじめ、企業収益力の向上に伴い、雇用・所得環境の改善が進むなど経済の好循環が実現しつつあります。一方、世界景気全般については、北朝鮮情勢の緊迫化、米国政権の政策動向に対する警戒感など地政学的リスクに対する懸念は払拭されておらず依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、欧米を始めとして緩やかに景気は回復しつつあります。

当社の事業に関わる医療・医薬品分野においては、人口の高齢化に伴って高まり続ける医療費を抑制するため、政府によって後発医薬品の普及促進策が継続的に検討・推進されております。その一例として、平成29年6月に閣議決定された経済財政運営と改革の基本方針2017によると、バイオ医薬品及びバイオ後続品の研究開発支援方策等を拡充しつつ、平成32年までにバイオ後続品の品目数倍増を目指すとしており、これらの取り組みによって低分子ジェネリック医薬品と同様にバイオ後続品についても社会へ普及させるための下地が整いつつあります。また、医療費の抑制を目指す一方で、政府は創薬大国の実現に向けた開発環境の整備策も検討・推進しており、平成26年6月に厚生労働省より発表された「先駆けパッケージ戦略～革新的医薬品等の実用化促進～」に基づき、革新的な技術・医薬品等は、その承認審査過程において優先的な取り扱いとするなど、企業が創薬活動に取り組みやすい環境を整えることで、我が国の医薬品産業のさらなる発展を促しております。当社の経営基盤であるバイオ後続品事業と将来の成長ドライバーとなるバイオ新薬及び再生医療分野における新規バイオ事業は、これら政府の方針及び施策と合致しており、当社の研究開発活動において、これまで以上の相乗効果を生み出し、より一層の加速化が見込めるものと考えております。

このような状況の下、当社のバイオ後続品事業は、富士製薬工業㈱と持田製薬㈱による好中球減少症治療薬「フィルグラスチムBS」の販売が順調に推移しており、当社の経営の安定感は継続しております。これに続く品目として、平成28年9月に㈱三和化学研究所と共同開発を行っているダルベポエチンアルファバイオ後続品について国内における第Ⅲ相臨床試験を開始し、同年12月には持田製薬㈱とがん治療領域におけるバイオ後続品について共同事業化契約を締結し、製造販売承認の取得に向けての共同開発を始め、さらには、平成29年3月に伊藤忠ケミカルフロンティア㈱と新たなバイオ後続品の開発について資本業務提携を結ぶなど、開発の推進にも注力してまいりました。当事業年度においても9月に長春長生生物科技有限責任会社とのアダリムマブバイオ後続品の中国における共同事業化を本格稼働させ、11月には千寿製薬㈱と共同開発を行っているバイオ後続品について国内における第Ⅲ相臨床試験を開始するなど着実に事業を前進させております。これらをとおして、より品質が高く廉価なバイオ医薬品をより多くの患者様に的確かつ迅速に届けるため、併せて自らの一層の成長を目指すために、次のとおり既存開発品目の着実な開発推進及び新たな開発品目の立ち上げを積極的に図っております。

- ① フィルグラスチム(G-CSF)の次世代型「ペグフィルグラスチム(PEG-G-CSF)バイオ後続品」の開発
- ② ㈱三和化学研究所とのダルベポエチンアルファバイオ後続品の国内共同開発
- ③ 持田製薬㈱とのがん治療領域におけるバイオ後続品の業務提携
- ④ 千寿製薬㈱との眼科治療領域におけるバイオ後続品の資本業務提携
- ⑤ 長春長生生物科技有限責任会社とのアダリムマブバイオ後続品の中国における共同事業化
- ⑥ その他複数のバイオ後続品の開発品目の拡充

一方、バイオ新薬事業では、次世代型抗体医薬品等の研究開発を進めた結果、新規メカニズムに基づく新生血管形成を阻害する新規抗体を創出することに成功し、眼疾患の治療並びにがん領域における抗腫瘍効果を期待できる医薬品候補として、平成29年9月に当該抗体に関する特許を出願いたしました。そのほか、平成28年12月に味の素グループの一員となった㈱ジーンデザインとの核酸共同事業をとおして核酸医薬品の創薬の機会を探ったり、国立がん研究センターと共同特許出願した発明を基にエクソソームを活用した新規技術の取得にも力を入れております。

また、当社のバイオ新規事業にあたる再生医療分野においては、平成28年10月に当社と同じノーリツ鋼機グループの一員である㈱日本再生医療と資本業務提携を行い、同社が開発中の心臓内幹細胞を用いた再生医療等製品の事業化を目指し、グループ全体で再生医療分野の事業拡大に取り組んでおります。加えて、順天堂大学と共同研究を進めている免疫寛容誘導を活用した新たな免疫抑制治療法の開発におきましては、平成29年9月に当該技術の実用化に向けた細胞加工のプラットフォーム構築を目的とした委受託契約を㈱メディネットと締結し、次なるステップである臨床試験へ向けての体制づくりに取り組んでおります。また、同年5月に当社を含め北海道に本社を置く企業並びに金融機関と共同出資の下、北海道発の再生医療ベンチャー企業である㈱ミネルヴァメディカを設立し、札幌医科大学で研究が進められている糖尿病性腎症の自己骨髄間葉系幹細胞を用いた治療法の研究開発を同社をとおして促進するなど、着実に当該事業の拡充と推進を図っております。

さらに、平成30年4月にはナノキャリア㈱とノーリツ鋼機㈱と当社との間で資本業務提携契約を締結し、それぞれが所有する技術・知見等を組み合わせ革新的な技術・医薬品を創出するべく、3社協働体制下にて創薬活動をスタートさせました。

このほか、医薬品の研究開発には時間を要するため、安定的な経営環境をより強固に構築する目的で、医療関連分野である医療機器や診断薬などについても広く事業シーズを探索しております。

これらの結果、売上高は1,059,727千円（前年同期比2.7%減）、営業損失は913,499千円（前年同期は1,184,408千円の営業損失）、経常損失は903,215千円（前年同期は1,176,763千円の経常損失）、当期純損失は904,557千円（前年同期は1,224,554千円の当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末比21.3%減の2,692,358千円となりました。これは主に、現金及び預金が488,625千円、売掛金が182,429千円減少したことによるものであります。現金及び預金の減少については、パイオ後続品に係る開発費の支払いが主な要因であります。なお、売掛金については、当社の取引件数が少なく、かつ、1件当たりの取引金額が大きいため、事業年度末直前の取引状況により、事業年度末における残高が大幅に増減する傾向にあります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末比17.1%増の332,813千円となりました。これは主に、関係会社株式が50,000千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末比113.9%増の404,991千円となりました。これは主に、未払法人税等が25,215千円減少したものの、買掛金が60,134千円、未払金が179,774千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末比2.9%減の16,142千円となりました。これは、繰延税金負債が297千円、退職給付引当金が180千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末比25.6%減の2,604,037千円となりました。これは主に、当期純損失を904,557千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ488,625千円減少し、1,891,271千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は438,372千円（前年同期は1,759,243千円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少182,429千円、仕入債務の増加60,134千円及び未払金の増加179,774千円はあったものの、税引前当期純損失を902,657千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は50,252千円（前年同期は149,902千円の減少）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出50,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加又は減少した資金はありません（前年同期は3,471,699千円の増加）。

(4) 今後の見通し

次期における我が国経済は、海外経済の緩やかな回復が見込まれる中、政府の経済政策の効果により引き続き雇用・所得環境の改善が進展するものの、欧州・中東・朝鮮半島における地政学的リスクは未だ先行き不透明な状況にあり、金融市場、消費動向などについては引き続き留意する必要があると思われま

す。医薬品業界においては、規制緩和や社会保障費の削減に向けたジェネリック医薬品の普及促進策など、業界を変えていくような様々な施策が、政府の成長戦略と相俟ってより具体化されていくものと期待しております。当社が鋭意開発を進めておりますバイオ後続品事業の開発品目につきましても、これら政府の支援施策の後押しの中、新たな提携先との事業提携による契約一時金や開発マイルストーン収入等による収益化を実現していきたいと考えております。さらに、最先端の技術を駆使して生み出される新薬や再生医療製品等においても、いわゆる「先駆け審査指定制度」の着実な実施により、企業が新技術の研究がしやすい環境が整えられつつあり、当社のバイオ新薬及び再生医療事業を始めとした新規バイオ事業の研究開発活動においても追い風になっていくものと見込んでおります。一方で、当社の売上高の土台となるフィルグラスチムBSの販売状況については、平成30年度の薬価改定の影響を受けるものの出荷量が増加している要因もあり、これを踏まえた結果、次期の売上高は前年並みの1,060,000千円となる見込みであります。

また、当社は、政府が後発医薬品の普及促進策を講じている状況をビジネスチャンスと捉え、次期以降もバイオ後続品開発に積極的に取り組んでまいります。具体的な開発活動といたしましては、(株)三和化学研究所と共同開発中のダルベポエチンアルファのバイオ後続品及び千寿製薬(株)との眼科治療領域のバイオ後続品の2品目については、承認申請前の最終段階である第Ⅲ相臨床試験を進め、持田製薬(株)とのがん治療領域のバイオ後続品及び長春長生生物科技有限責任会社とのアダリムマブのバイオ後続品の2品目は臨床試験の開始に備えてそれぞれの開発工程を進めてまいります。その他開発候補品目については、生産技術の確立及び非臨床試験を着実に実施し、既存あるいは新規提携先による早期の臨床試験入りを目指して引き続き取り組んでまいります。

バイオ新薬事業においては、当事業年度に新規メカニズムに基づく新生血管形成を阻害する画期的な新規抗体医薬品の候補抗体の創出に成功し、既に特許出願をしております。今後は知的財産権の確保を図りつつ、並行して製薬企業への導出活動を推進してまいります。

さらに、当社は、同じノーリツ鋼機グループ会社である(株)日本再生医療が研究開発している心臓内幹細胞を活用した再生医療等製品の共同開発、順天堂大学との免疫寛容誘導を活用した免疫抑制治療法の共同研究、当社を含めた北海道に本社を置く企業並びに金融機関数社が共同出資で設立した(株)ミネルヴァメディカをとおして札幌医科大学との糖尿病性腎症の自己骨髄間葉系幹細胞を用いた治療法の共同研究、ナノキャリア(株)とノーリツ鋼機(株)と当社で資本業務提携を行い、それぞれの技術を持ち寄って革新的な技術・医薬品を創出するための共同創業活動を開始させました。このように当社は将来的な成長事業を確保するべく、有望なシーズを所有する企業や研究機関と積極的に共同研究また業務提携を実施しております。

今後は、上述のバイオ後続品事業でフィルグラスチムBSに続く第2、第3のバイオ後続品の上市を達成することで経営の安定化を図り、従来から取り組んでいるバイオ新薬事業並びに再生医療事業をはじめとした新規バイオ事業を将来の成長基盤と位置付け、安定・成長の両面から企業価値を向上させるべく次期以降も各事業を鋭意推進してまいります。なお、これらの研究開発費用として、次期の研究開発費総額は1,300,000千円(当期実績は1,107,411千円)となる見込みであります。

このような状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高1,060,000千円(当期実績は1,059,727千円)、営業損失1,180,000千円(当期実績は913,499千円の営業損失)、経常損失1,180,000千円(当期実績は903,215千円の経常損失)、当期純損失1,182,000千円(当期実績は904,557千円の当期純損失)を見込んでおりますが、上記の施策への取組みを通じて、上方の成果を積極的に追求してまいり所存です。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,896	1,891,271
売掛金	587,375	404,946
前渡金	414,949	391,017
前払費用	3,551	5,099
その他	36,126	24
流動資産合計	3,421,899	2,692,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,446	2,446
減価償却累計額	△792	△991
建物(純額)	1,653	1,454
工具、器具及び備品	5,088	5,219
減価償却累計額	△4,939	△4,894
工具、器具及び備品(純額)	148	324
有形固定資産合計	1,802	1,779
無形固定資産		
商標権	171	133
無形固定資産合計	171	133
投資その他の資産		
投資有価証券	275,864	274,545
関係会社株式	—	50,000
差入保証金	6,487	6,355
投資その他の資産合計	282,351	330,901
固定資産合計	284,324	332,813
資産合計	3,706,224	3,025,172
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	60,134
未払金	154,404	334,178
未払費用	5,702	6,368
未払法人税等	27,115	1,900
預り金	2,135	2,410
流動負債合計	189,358	404,991
固定負債		
繰延税金負債	1,739	1,442
退職給付引当金	14,880	14,700
固定負債合計	16,619	16,142
負債合計	205,978	421,134

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,194,243	100,000
資本剰余金		
資本準備金	4,097,510	3,372,985
資本剰余金合計	4,097,510	3,372,985
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,818,768	△904,557
利益剰余金合計	△4,818,768	△904,557
株主資本合計	3,472,985	2,568,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,872	2,850
評価・換算差額等合計	3,872	2,850
新株予約権	23,389	32,759
純資産合計	3,500,246	2,604,037
負債純資産合計	3,706,224	3,025,172

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,003,067	908,166
役務収益	—	29,800
知的財産権等収益	86,293	121,761
売上高合計	1,089,360	1,059,727
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	397,265	422,430
合計	397,265	422,430
製品期末たな卸高	—	—
製品売上原価	397,265	422,430
売上原価合計	397,265	422,430
売上総利益	692,095	637,296
販売費及び一般管理費		
減価償却費	315	282
研究開発費	1,433,170	1,107,411
その他	443,018	443,102
販売費及び一般管理費合計	1,876,504	1,550,796
営業損失(△)	△1,184,408	△913,499
営業外収益		
受取利息	157	157
補助金収入	20,000	—
保険解約返戻金	—	7,285
資材売却収入	14,388	3,380
為替差益	26	—
雑収入	1,064	214
営業外収益合計	35,637	11,037
営業外費用		
支払利息	3,434	—
株式交付費	22,096	—
為替差損	—	753
雑損失	2,460	—
営業外費用合計	27,991	753
経常損失(△)	△1,176,763	△903,215
特別利益		
新株予約権戻入益	—	557
特別利益合計	—	557
特別損失		
投資有価証券評価損	45,371	—
特別損失合計	45,371	—
税引前当期純損失(△)	△1,222,134	△902,657
法人税、住民税及び事業税	2,420	1,900
法人税等合計	2,420	1,900
当期純損失(△)	△1,224,554	△904,557

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,037,041	1,940,308	—	1,940,308	△3,594,214	△3,594,214	383,135
当期変動額							
新株の発行	2,157,202	2,157,202		2,157,202			4,314,404
資本金から剰余金への振替							—
準備金から剰余金への振替							—
欠損填補							—
当期純損失(△)					△1,224,554	△1,224,554	△1,224,554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,157,202	2,157,202	—	2,157,202	△1,224,554	△1,224,554	3,089,849
当期末残高	4,194,243	4,097,510	—	4,097,510	△4,818,768	△4,818,768	3,472,985

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等		
当期首残高	△981	△981	21,136	403,290
当期変動額				
新株の発行				4,314,404
資本金から剰余金への振替				—
準備金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
当期純損失(△)				△1,224,554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,853	4,853	2,252	7,106
当期変動額合計	4,853	4,853	2,252	3,096,955
当期末残高	3,872	3,872	23,389	3,500,246

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,194,243	4,097,510	—	4,097,510	△4,818,768	△4,818,768	3,472,985
当期変動額							
新株の発行							—
資本金から剰余金への振替	△4,094,243		4,094,243	4,094,243			—
準備金から剰余金への振替		△724,525	724,525	—			—
欠損填補			△4,818,768	△4,818,768	4,818,768	4,818,768	—
当期純損失(△)					△904,557	△904,557	△904,557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△4,094,243	△724,525	—	△724,525	3,914,211	3,914,211	△904,557
当期末残高	100,000	3,372,985	—	3,372,985	△904,557	△904,557	2,568,427

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等		
当期首残高	3,872	3,872	23,389	3,500,246
当期変動額				
新株の発行				—
資本金から剰余金への振替				—
準備金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
当期純損失(△)				△904,557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,021	△1,021	9,370	8,348
当期変動額合計	△1,021	△1,021	9,370	△896,208
当期末残高	2,850	2,850	32,759	2,604,037

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,222,134	△902,657
減価償却費	347	313
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,810	△180
投資有価証券評価損益 (△は益)	45,371	—
受取利息及び受取配当金	△157	△157
支払利息	3,434	—
株式交付費	22,096	—
新株予約権戻入益	—	△557
売上債権の増減額 (△は増加)	△388,007	182,429
前渡金の増減額 (△は増加)	62,307	23,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,336	60,134
未払金の増減額 (△は減少)	△53,463	179,774
前受金の増減額 (△は減少)	△145,000	—
その他	△13,337	20,858
小計	△1,754,068	△436,110
利息及び配当金の受取額	157	157
利息の支払額	△3,434	—
法人税等の支払額	△1,897	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,759,243	△438,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△149,600	—
関係会社株式の取得による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	—	△252
差入保証金の差入による支出	△302	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,902	△50,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△460,080	—
株式の発行による収入	2,787,993	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,143,786	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,471,699	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,562,554	△488,625
現金及び現金同等物の期首残高	817,342	2,379,896
現金及び現金同等物の期末残高	2,379,896	1,891,271

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、医薬品開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
富士製薬工業(株)	822,701	医薬品開発事業
A社	125,000	医薬品開発事業

(注) A社との契約において秘密保持条項が存在するため、社名の公表は控えさせていただきます。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
富士製薬工業(株)	852,600	医薬品開発事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	363.39円	268.74円
1株当たり当期純損失	137.01円	94.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(千円)	1,224,554	904,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,224,554	904,557
期中平均株式数(株)	8,937,905	9,567,923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数285個)。	新株予約権3種類(新株予約権の数270個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。